

トルコ国民投票、大統領制移行に賛成

ポイント① エルドアン大統領の権限を強化

4月16日にトルコで行なわれた議院内閣制から大統領制へ移行するための憲法改正案の是非を問う国民投票は、賛成票が約51%と辛うじて過半数を得た模様です。これによって首相職は廃止となり、エルドアン大統領の権限が大きく強化されることとなります。

大統領の任期は従来通り2期10年までとされていますが、2014年に就任したエルドアン大統領の現在の任期を通算しないため、最大2029年まで大統領を務めることが可能となり、独裁制の色彩が強まる懸念があります。

ポイント② とりえず安心感が出ている模様

ただ、大統領制移行が否決されて、エルドアン大統領の指導力が低下してトルコの政治・経済情勢がより不透明化することが回避されたことで、市場ではとりえず安心感が出ているようです。トルコリラの対米ドル為替レートは、17日には、先週末比で2%程度リラ高に動いています。昨年7月のクーデター未遂事件後、大きく上昇したトルコの国債利回りも、多少低下することが期待されます。

ポイント③ 内外の信認を取り戻せるか

しかし、賛成票はわずかに過半数を上回るに留まり、トルコの野党勢力は、投票や票の集計に不正があったと主張しています。エルドアン大統領の権限強化に反発する勢力は少なくなく、大統領の与党・AKP（公正発展党）の一部からも不安の声が挙がっています。

トルコは2005年からEU（欧州連合）加盟交渉を続けています。しかし、エルドアン大統領が強圧的政策を取り、イスラム色を強めたことをEU側が批判し、トルコ側はシリア等からの難民流入に対し、EUの協力が十分に得られていないと不満を持ち、EUとの関係は悪化しています。

経済的にも、トルコリラの下落でインフレ率が加速し、昨年には失業率も大きく上昇しました。今後は、強化された大統領の権限をもとに、経済の構造改革を進め、内外の信認を取り戻せるかどうか注目がされます。

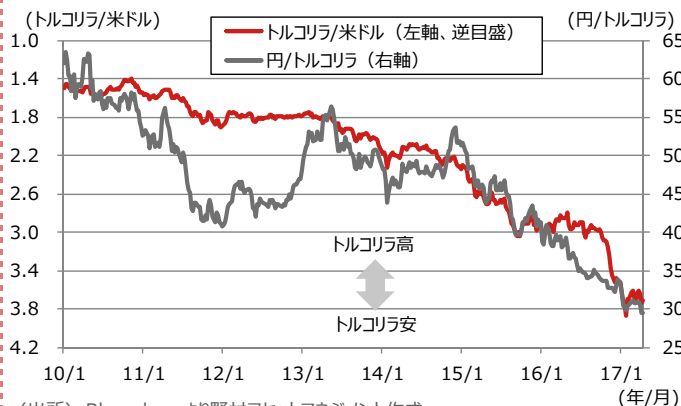
隣国シリアの情勢が、米国のミサイル攻撃を巡る米ロの対立を受けて不透明感を増す中、トルコが政治経済の安定を維持できるかどうかは、トルコに留まらず、世界的な地政学的リスク要因として注意が必要でしょう。

重要
イベント

4月24日 トルコ産業信頼感指数（4月）
4月26日 トルコ金融政策発表
5月3日 トルコ消費者物価指数（4月）

図1：トルコリラの対米ドル・対円為替レート

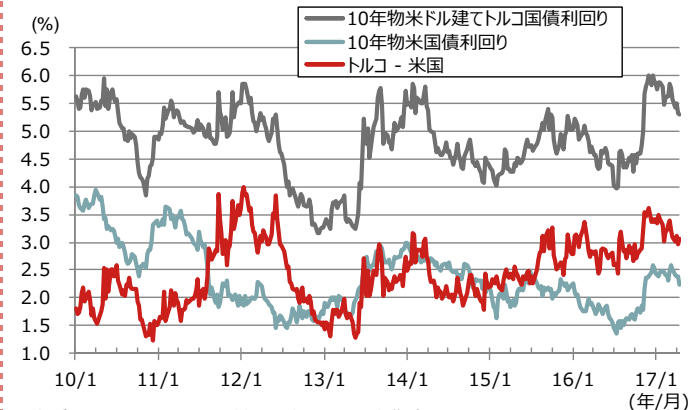
期間：2010年1月1日～2017年4月14日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米ドル建てトルコ国債利回りの対米利回り格差

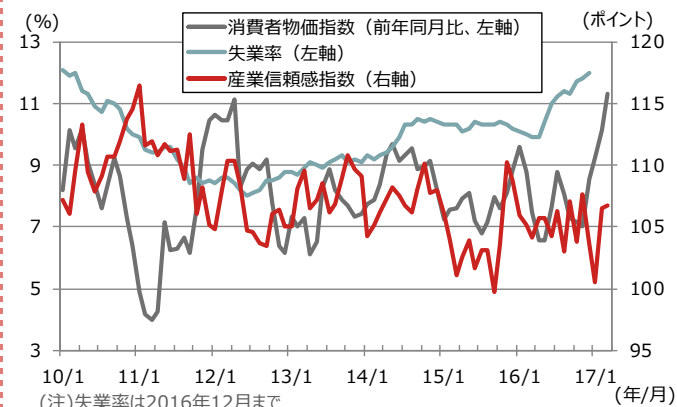
期間：2010年1月1日～2017年4月14日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：トルコのインフレ率、失業率、産業信頼感指数

期間：2010年1月～2017年3月、月次



(注)失業率は2016年12月まで

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。